

# 中の島公園再整備費用対効果分析業務仕様書

## 第1章 総則（一般事項）

### 1 適用範囲

- （1）この仕様書は、中の島公園再整備費用対効果分析業務（以下「本業務」という。）に適用する。
- （2）この仕様書に定めのない事項については、契約図書及び「測量、調査作業及び業務委託等必携」（大阪府都市整備部）及び「土木工事数量算出要領（案）（国土交通省最新版）」によるものとする。ただし、協議を必要とする場合は、速やかに発注者に報告し、指示を受けること。

### 2 受注者の義務

受注者は契約の履行に当たって、次の事項に留意のうえ、本業務を行わなければならない。

- （1）関係法規、規則等諸法令を遵守すること。
- （2）本業務の遂行にあたっては、以下の法令等に準拠するものとする。
  - ア．地方自治法
  - イ．都市公園法
  - ウ．都市計画法
  - エ．都市公園法運用指針（国土交通省都市局）
  - オ．吹田市都市公園条例
  - カ．公園緑地マニュアル（一般社団法人 日本公園緑地協会）
  - キ．その他業務施行にあたり必要な諸法令
- （3）本業務に伴い知り得た秘密について他に漏らさないこと。
- （4）定められた期間内に業務を完了するよう、作業の円滑化に努めること。
- （5）業務の実施に当たり、契約図書及び発注者の指示等に従い、本業務の意図、目的を十分理解したうえで、作業に努めること。

### 3 承諾、協議、指示の方法

承諾及び協議は、原則として書面により行うものとする。また、本市が行う指示についても同様とする。

### 4 疑義等

受注者は、本業務の仕様書及び契約図書に不明な点及び疑義が生じた場合は、本市担当職員と協議のうえ、その指示に従うものとする。

## 第2章 委託業務

### 1 業務目的

中の島公園について、Park-PFI による再整備を行うにあたり、費用対効果分析を行い、資料を作成することを目的とする。

### 2 対象公園

中の島公園（中の島町6番、地区公園、約6.4ha）

### 3 履行期間

契約締結日から令和6年11月15日までとする。

### 4 業務内容

本業務は国土交通省で定める「改訂第2版 小規模公園費用対効果分析手法マニュアル」（平成29年4月（令和6年3月一部改訂））（以下、「費用効果分析手法マニュアル」という。）に基づき、事業により得られる効果を算出し、事業費用と比較する「費用対効果分析」を行うものである。

#### （1）作業計画

本業務を進めるために必要な作業計画を行い、業務計画書、工程表を提出する。

#### （2）一般的な価値の計算（効用関数法）

一般的な価値について、費用効果分析手法マニュアルに則し、効用関数を用いて計算する。

#### （3）特殊ケースの価値の計算（仮想市場評価法）

特殊ケースの価値について、費用効果分析手法マニュアルに則し、仮想市場評価法を用いて計算する。

#### （4）費用の計算

用地費・施設費・維持管理費について、費用効果分析手法マニュアルに則し、費用を計算する。

#### （5）費用対効果の計測

費用効果分析手法マニュアルに則し、総費用及び総便益を計算し、評価を行う。

#### （6）照査

（1）～（5）について、各段階において、受注者が定めた照査技術者が条件・基準等を照合し、成果物が技術的に適正かつ正確に作成されているかを照査する。

#### （7）報告書の作成

業務成果品として、上記業務内容（1）から（6）までを報告書としてとりまとめること。報告書は、読みやすい文章表現、文字の大きさ、文字の書体、レイアウト、イラスト、地図、画像、カラー等を工夫すること。

## (8) 打合せ協議

業務における打合せは次のとおりとする。ただし、下記以外に監督職員が必要と認めた場合には、その指示に従うこと。また中間打合せは監督職員と協議の上、打合せ回数を変更できるものとする。

受注者は打合せ時以外においても、作業進捗状況を適時報告し、監督職員の指示を行けなければならない。

打合せ事項	打合せ時期
○業務着手時	・ 契約後速やかに
○中間打合せ 3 回	・ 対象公園の条件整理時、既設公園のゾーン時 ・ 費用、便益計算算出時 ・ 報告書案作成時
○成果品納品時	・ 業務完了時

## 5 成果品

設計業務の完了後に提出すべき成果品は、次のとおりとする。提出部数は 2 部とし、A 4 サイズのパイプ式ファイル綴じで提出すること。

- ・ 報告書
- ・ 打合せ記録簿
- ・ 電子データ (CD-R 等)
- ・ その他、本業務の実施にあたり作成した電子情報、写真等

電子データのファイル形式は「docx. xlsx. pptx. (Micro Soft)」、「shp (GIS データ)」、「ai (Adobe イラストレーター)」、「dwg」等の一般汎用データ形式とし、これら電子データはすべて発注者にて処理、加工、修正が可能な状態で納品すること。

## 第3章 履行

### 1 管理技術者の選任

管理技術者は、本業務委託の受注者と直接的雇用関係がなければならない。また、下記の（１）から（４）のいずれかの資格を有するものとする。

- （１）技術士法による二次試験のうち技術部門を「建設部門」（選択科目を「都市計画及び地方計画」とするものに限る。）に合格し、同法による登録を受けている者で、造園部門に係る業務に関し３年以上実務経験を有する者。
- （２）技術士法による二次試験のうち技術部門を「総合技術監理部門」（選択科目を「都市計画及び地方計画」とするものに限る。）に合格し、同法による登録を受けている者で、造園部門に係る業務に関し３年以上実務経験を有する者。
- （３）（一社）建設コンサルタンツ協会が認定するRCCM（登録部門を「造園」とするものに限る。）の資格を有し、「登録証書」の交付を受けている者。
- （４）（一社）建設コンサルタンツ協会が認定するRCCM（登録部門を「都市計画及び地方計画」とするものに限る。）の資格を有し、「登録証書」の交付を受けている者で、造園部門に係る業務に関し３年以上実務経験を有する者。

### 2 着手

#### （１）契約関係書類の提出

受注者は、契約締結後１５日以内に、次の書類（本市所定の様式）を本市に提出すること。

- ・業務着手届
- ・下請事業者名簿
- ・管理技術者届（選任した者の直接の雇用が確認できる書類及び資格証明書の写しを添付すること。）

#### （２）業務計画書及び工程表の作成と提出

受注者は、契約締結後１５日以内かつ業務着手前に、業務計画書及び工程表を作成し、本市担当職員の承諾を得たうえで提出すること。

#### （３）着手報告

受注者は、本業務着手に当たっては、その旨本市担当職員に報告すること。

### 3 貸与資料

本市は本業務の実施にあたり関係資料等を受注者に貸与するものとする。受注者は、関係資料等を借用する際、借用書を本市に提出し、関係資料等についてその重要性を認識し、取扱い及び保管を慎重に行うこととする。

貸与資料	データ形式
中の島公園再整備実施設計業務 報告書	PDF
中の島公園 平面図	dwg
対象公園周辺データ	shp

## 4 諸手続き等

### (1) 関係官公庁等の手続き等

管理技術者は、本業務遂行のために必要な関係官公庁等に対する諸手続きを速やかに処理しなければならない。なお、管理技術者が関係官公庁等に対して交渉を要するとき、又は交渉を受けたときは、速やかにその旨を本市担当職員に申し出て協議するものとする。

### (2) 測量調査設計業務実績情報サービス（TECRIS）の登録

受注者は、契約時又は変更時において、契約金額が100万円以上の業務については、測量調査設計業務実績情報サービス（TECRIS）に基づき、受注・変更・訂正時に業務実績情報として「登録のための確認のお願い」（旧称「業務カルテ」）を作成し、発注者の確認を受けたうえ、受注時は契約後、土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内に、登録内容の変更時は変更があった日から、土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内に、完了時は完了後10日以内に、訂正時は適宜登録機関に登録申請しなければならない。

また、登録機関発行の「登録内容確認書」（旧称「業務カルテ受領書」）が届いた際は、その写しを速やかに発注者に提出しなければならない。

なお、変更時と完了時の間が10日間に満たない場合は、変更時の提出を省略できるものとする。受注者が公益法人の場合はこの限りではない。

## 5 完了

### (1) 契約関係書類・成果品の提出

受注者は、業務完了後速やかに次の書類を本市に提出し、本市の完了検査を受けるものとする。

- ・業務完了届（本市所定の様式によること。）
- ・打合せ・協議記録簿
- ・成果品
- ・支払請求書、明細書
- ・その他本市が指示するもの

### (2) 提出書類の検査

検査に際しては、成果品その他関係資料を整えておくものとし、管理技術者を出席させることとする。受注者の責務に帰すべき事由又は本市の検査により不適切と認められる場合は、速やかにその箇所の訂正又は補正を行うこととする。

## 6 瑕疵担保

受注者は、成果品納入後であっても、その成果品に隠れた誤りがあった場合、又はその成果品に不備があった場合には、速やかにこれを訂正、補正その他必要な措置をとらなければならない。なお、これにかかる経費等については全て受注者の負担によるものとする。

## **7 知的財産権**

本業務において得られた成果物等（データ及び中間成果物を含む）の一切の知的財産権（著作権法第27条及び第28条に規定する権利を含む）は、全て本市に帰属する。また、受注者は、著作者人格権を行使しないものとする。

## **8 補足資料**

受注者は、本業務に関連して補足的に資料の作成等の必要が生じた場合、本市担当職員の指示によりこれを行うものとする。